

各 部 長
会 計 管 理 者
各 事 務 局 長
教 育 長

市 長

令和4年度予算編成方針について（通知）

このことについて、下記のとおり通知する。

記

1 国及び経済の動向

- (1) 経済財政運営と改革の基本方針 2021（令和3年6月18日閣議決定）
- (2) まち・ひと・しごと創生基本方針 2021（令和3年6月18日閣議決定）
- (3) 成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）
- (4) 規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）
- (5) SDGsアクションプラン 2021
（令和2年12月21日第9回SDGs推進本部会合決定）
- (6) 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について
（令和3年7月7日閣議了解）
- (7) 月例経済報告（令和3年9月16日内閣府発表）

※ 別添資料参照のこと

2 本市の財政状況及び今後の見通し

(1) 財政状況

- ・ 令和2年度決算は、一般会計、公営企業を除く29の特別会計の合計で黒字決算となっている。
- ・ 普通会計の決算額では、経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率及び将来負担比率ともに比較的健全ではあるものの、財政基盤の安定性を示すとされる自主財源比率が大きく低下しており、今後の推移を注視していく必要がある。

(2) 今後の見通し

① 歳入

- ・ 国の令和4年度地方交付税の概算要求によると、地方交付税総額は前年比で約600億円の増額が見込まれる一方、市税等については、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況である。

② 歳出

東日本大震災・原子力災害からの復興・地域創生、子育て・教育環境の充実、産業の活性化等を進めてきたが、以下の要因等により財政需要の増加が見込まれ、今後、厳しい財政運営を強いられることへの懸念がある。

- ・ 扶助費等社会保障費の急速な伸び
- ・ 公共施設等の改修・更新に係る今後予想される維持補修費の増加
- ・ 新型コロナウイルス感染症及び気候変動対策等の危機管理予算への対応
- ・ 区画整理事業や市街地再開発事業等、都市基盤整備の進捗に係る事業費の増加
- ・ 復興創生期間終了に伴う復興財源の縮小

3 予算編成方針

(1) 基本方針

～DX推進型「新型コロナウイルス感染症対応」

課題解決先進都市の創生を目指す新年度予算～

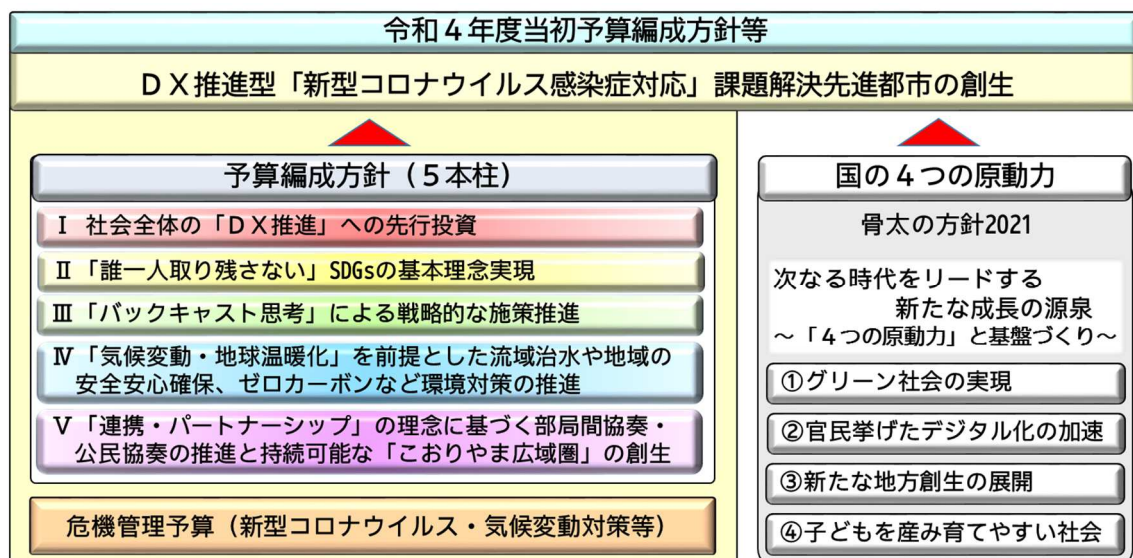
徹底した新型コロナウイルス感染症対策、ポストコロナの「新しい生活様式」の実現を目指し、令和3年度の「新しい生活様式実現型課題解決先進都市の創生」を一層深化・発展させるため、以下の「5本柱」と国の「骨太の方針 2021」において示された「4つの原動力」により政策を推進する。

【予算編成方針 5本柱】

- ① 社会全体の「DX推進」への先行投資によるポストコロナ時代の住民サービス向上、地域経済の持続的発展
- ② 「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念実現
- ③ 2025年、2030年、2040年、2050年などの予見可能性の高い将来課題や目標からの「バックキャスト思考」による戦略的な施策推進
- ④ 「気候変動・地球温暖化」を前提とした流域治水や地域の安全安心確保、ゼロカーボンなど環境対策の推進
- ⑤ 「連携・パートナーシップ」の理念に基づく部局間協奏・公民協奏の推進と持続可能な「こおりやま広域圏」の創生

【国の骨太の方針 2021 4つの原動力】

- ① グリーン社会の実現
- ② 官民挙げたデジタル化の加速
- ③ 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～
- ④ 少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現



(2) 個別事項

① 新型コロナウイルス感染症等危機管理への対応

新型コロナウイルス感染症による危機を確実に乗り越えるための必要な措置に加え、市民生活を守るため、それぞれの家庭状況に配慮した対策を講じるほか、気候変動（気候危機）等による災害へ備えるための事業の展開を図る。

② ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済の好循環に向けた取組

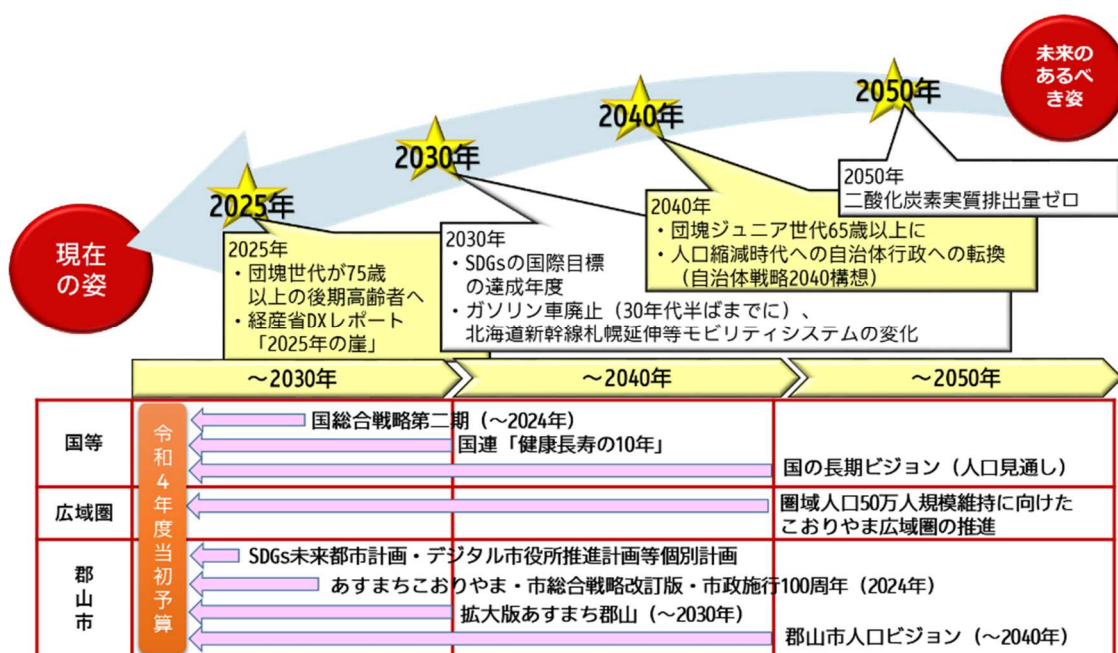
ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい生活様式への対応や徹底したDX化など、感染拡大により明らかになった課題への対応や経済の好循環に向けた事業の展開を図る。

③ SDGsを踏まえたバックカスティング思考による基盤づくり

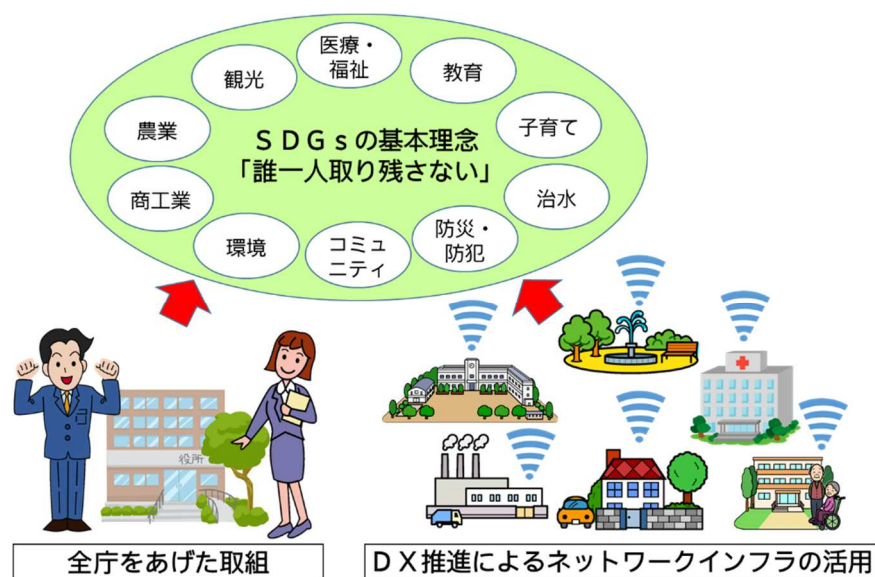
団塊の世代が75歳を迎え、社会保障費の急増が危惧される「2025年問題」や、DX（デジタルトランスフォーメーション）の遅れによる経済活動の停滞、経済損失リスクが懸念される「2025年の崖」と呼ばれる問題が表面化する2025年、人口減少が進み超高齢化社会を迎える2030年、同年を達成目標年とするSDGsの推進、さらに、超高齢化社会の先にある2040年問題、気候変動（気候危機）等への対応に向け2050年までに温室効果ガスの排出の実質ゼロを目指す「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」など、将来予見可能性の高い将来課題からのバックキャストを基本とする。

また、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）の手法を用いながら、必要性や緊急性、波及効果の高いものから施策の優先度を定め実行に移すとともに、本市が収支バランスのとれた財政構造を堅持しつつ、すべての人が将来に夢と希望を持てる発展に向けた基盤づくりを進める。

【バックカスティングのイメージ】



- ④ 「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点による課題解決施策の推進
こおりやま広域連携中枢都市圏をけん引する本市の使命と責任を認識した上で、広域的な視点により、共通する行政課題等の分析や検討を進め、その解決に資する事業に率先して取り組むなど、圏域内協奏のもと、将来における圏域全体の発展を見据えた施策の推進を図る。
- ⑤ 全庁をあげた「誰一人取り残さない」SDGsの推進
DX推進によるネットワークインフラの活用など、平時においても全庁をあげたコンパクトな行政経営により、流域治水対策の推進など安全・安心の確保をはじめ、農福商工連携や法人化促進等の経営基盤強化による産業の活性化など、あらゆる部局の取組により、子どもから高齢者、障がい者を含む全ての市民がいきいきと暮らせる「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けた事業の展開を図る。



- ⑥ 効果的な行財政運営の推進
 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税等の収入が不透明であることなど厳しい財政環境が見込まれる中、限られた財源を有効に活用する観点から、行政評価及び事業別財務諸表を活用し、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行い、新たな施策の展開における財源を確保する。
 また、市税等滞納の未然防止を図り、徴収率の向上、徴収方法のカイゼンなどの確かな債権管理に加え、自主財源の確保のため、税外収入においても創意工夫による新たな財源確保へ積極的に取り組む。
 さらに、今後、人口減少やウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえるとともに、長期的な視点からDX推進によるネットワークインフラを活用した自治体のコンパクト化を見据え、施設の更新・統廃合（スリム化）・長寿命化等を進め、財政負担の軽減・平準化及び財政への適切性の確保（フィットネス化）を図るなど、高いコストパフォーマンスの実現に向け、効果的な行財政運営を推進する。

⑦ 国等における重点施策との整合性

予算編成では、各省庁に係る概算要求内容の分析や財政当局との予算折衝経過の把握等、国の予算編成過程に細心の注意を払いながら財源確保に努め、国の重点施策との整合性を重視する。また、県においても同様とする。

なお、個別の要求事項については、別途財務部長から通知する。

以 上